

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別売上実績

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)		
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	構成比 (%)
メンズ	67,992	105.3	32.8
ウィメンズ	69,931	120.1	33.7
キッズ・ベビー	8,213	117.8	4.0
グッズ・その他	6,532	100.4	3.1
国内ユニクロ商品売上合計	152,669	112.0	73.6
F C 関連収入・補正費売上高	2,631	100.2	1.3
国内ユニクロ事業合計	155,301	111.8	74.8
海外ユニクロ事業	19,771	205.7	9.5
ユニクロ事業合計	175,072	117.9	84.4
国内関連事業	9,766	90.3	4.7
グローバルブランド事業	22,654	250.6	10.9
その他事業	12	2.3	0.0
合計	207,506	122.8	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、靴事業で構成されております。
- 4 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)およびプリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory (セオリー)」、「Helmut Lang (ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。なお、セオリー事業は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、前年同四半期比には前年同四半期のセオリー事業の売上高は含まれておりません。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の一項目であるインナーの売上高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前年同四半期比は、前年同四半期のメンズとウィメンズの売上高を遡及修正した数値に基づき算出しております。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別仕入実績

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)		
	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	構成比 (%)
メンズ	33,160	103.8	35.5
ウィメンズ	35,372	109.2	37.9
キッズ・ベビー	3,238	83.5	3.5
グッズ・その他	2,813	95.0	3.0
国内ユニクロ事業合計	74,585	104.8	79.9
海外ユニクロ事業	8,521	186.0	9.1
ユニクロ事業合計	83,107	109.7	89.1
国内関連事業	4,817	92.3	5.2
グローバルブランド事業	5,399	245.1	5.8
合計	93,323	112.2	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 2 国内関連事業は、キャビン事業（「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業）、靴事業で構成されております。
- 3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業（「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業）およびプリンセス タム・タム事業（「PRINCESSE TAM. TAM（プリンセス タム・タム）」ブランドの欧州における衣料品販売事業）及びセオリー事業（「Theory（セオリー）」、「Helmut Lang（ヘルムート・ラング）」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業）で構成されております。なお、セオリー事業は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、前年同四半期比には前年同四半期のセオリー事業の仕入高は含まれておりません。
- 4 上記以外に、その他事業（不動産賃貸業等）がありますが、事業の性格上、仕入は発生しません。
- 5 第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の一項目であるインナーの仕入高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前年同四半期比は、前年同四半期のメンズとウィメンズの仕入高を遡及修正した数値に基づき算出しております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）におけるわが国の経済は、海外経済の回復による輸出が増加するなど明るい兆しもみられた一方、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、個人所得が伸び悩むなか、消費者の節約志向が強まるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

国内のアパレル小売業界においては、少子高齢化により若年層が減少し、可処分所得に占める衣料品等への支出割合も低下を続けていることから、市場規模の縮小が続いております。また、欧米の大手アパレル小売企業も本格的に出店を開始しており、グローバルリーダーも交えた厳しい競争環境が継続することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「2020年に世界No.1のアパレル製造小売グループになる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。2010年8月期第2四半期までの取り組みとしては、ユニクロ事業において、10月に3番目のグローバル旗艦店となる「パリ オペラ店」を出店し、デザイナーのジル・サンダー氏との取り組みによる「+J」（プラス・ジェイ）商品の世界同時発売を実施したこと、機能性素材を使ったヒートテックによって新しい需要を創造するなど、ユニクロブランド、商品の強化を進めております。

国内ユニクロ事業においては、ネオレザージャケットをはじめとしたアウター、ファッション性を取り入れた秋物の新商品、冬物の新商品であるプレミアムダウンウルトラライトジャケット、生産数量を拡大したヒートテックなどの販売が好調に推移し、11月の「ファーストリテイリング創業60周年記念キャンペーン」など積極的な販促活動を展開したことにより、来店客数と客単価が前年度を大きく上回りました。また、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化を進め、直営店舗数も前年同期比で25店舗増えたことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,553億円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益375億円（同27.5%増）と大幅な増収増益となりました。なお、店舗数は、当第2四半期までに直営店を37店舗出店、16店舗閉店した結果、期末の店舗数は791店舗（フランチャイズ店20店舗含む）となりました。出店した37店舗のうち10店舗は大型店であり、当第2四半期期末における大型店は81店舗となっております。

海外ユニクロ事業は、アジア・欧米地域で出店が順調に進み、ブランド認知度も高まってきていることから各国で販売が好調に推移し、大幅な増収増益となっております。アジア地域では、中国で15店舗、韓国で16店舗、香港で1店舗を出店し、店舗数が前年同期比で倍増となり、既存店売上高も好調に推移しております。欧州では、パリのグローバル旗艦店が大きな反響を呼び、「+J」の販売効果により英国でのブランド認知度も高まったことから、大幅な増収増益を達成しております。

国内関連事業においては、2009年3月の「990円ジーンズ」発売以降、好調な売上が続いているジーユー事業で大幅な増収増益となっております。靴事業ではフットパーク店舗の縮小を計画通り進めており、閉店セールの影響により赤字幅は拡大しております。キャビンにおいては、ファッションアパレル業界の消費不振の波を受けて既存店売上高の前年割れが続いており、業績は計画を下回っております。

グローバルブランド事業は、セオリー事業を新規に連結したことから大幅な増収増益となっております。セオリー事業は日米で既存店売上高が増収となり回復基調に転じております。また日本のセオリー事業では円高によるコスト低減メリットによる採算改善により営業利益は大幅な増益となっております。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業は計画通り業績が推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,075億円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益388億円（同34.2%増）、経常利益378億円（同45.2%増）、四半期純利益205億円（同53.2%増）と大幅な増収増益を達成いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は5,634億円となり、前期末に比べ1,001億円の増加となりました。これは、売上増による営業キャッシュフローの増加と当第2四半期末が休日であることによる支払手形及び買掛金の増加の影響を受け、現金及び預金が644億円増加したこと、並びに有価証券が426億円増加したことが主な要因となっております。

負債は2,563億円となり、前期末に比べ544億円の増加となりました。これは主として、前述の期末日休日要因によって支払手形及び買掛金が488億円増加したこと、未払法人税等が130億円増加したことによるものです。

純資産は3,070億円となり、前期末に比べ456億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が467億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、第1四半期末に比べ、744億円増加し、2,765億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、804億円（前年同期は558億円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益370億円、売上債権の減少額262億円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億円（前年同期は50億円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出15億円、敷金及び保証金の差入による支出14億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30億円（前年同期は5億円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額21億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。